

平成23年度環境首都予算（案）について

本市は、「元気発進！北九州プラン」に掲げる「世界の環境首都」の実現に向け、北九州市環境基本計画（平成19年10月策定）の4つの政策目標を柱として、市民、団体、企業、研究機関、行政が一丸となった取組みを進めています。

具体的には、「北九州市民環境力」を基礎として、「低炭素社会」づくり、「循環型社会」づくり、「自然共生社会」づくりを推進し、持続可能な社会の実現を目指しています。

環境首都予算は、これらの政策目標ごとに、本市における環境施策に要する経費をまとめたものです。

【予算総額】270事業、約186億円（うち新規40事業、約46億円）

【分野別の取組み】

- 1 地域から世界にひろがる北九州市民環境力の強化【61事業 約9億7千万円】**
総合的に学べる環境学習システムを構築し優れた環境人財の育成を図るとともに、市民レベルの環境活動・行動を支援する。また、アジア低炭素化センターの活動を充実させ、アジアへの環境技術のビジネス展開を図る。
- 2 地域からの地球温暖化対策の推進（低炭素社会づくり）【80事業 約79億円】**
温室効果ガス排出量削減に向けて、具体的取組みが目に見える事業の展開、市民や中小企業の省エネ推進への支援、新エネルギーの技術開発や導入など、環境モデル都市行動計画「北九州グリーンフロンティアプラン」の着実な推進を図る。
- 3 循環型の生活様式・産業構造への転換(循環型社会づくり)【37事業 約17億2千万円】**
ごみの減量化やリサイクルの推進を進めるとともに、循環型社会を支える環境産業の振興など域内経済の活性化を進めていく。
- 4 豊かな自然環境と快適な生活環境の確保(自然共生社会づくり)【92事業 約79億8千万円】**
市内の豊かな自然環境の保全や、市民植樹などの市民活動支援を進めるとともに、大気や水質、不法投棄に関する環境監視を充実させ、生活環境の保全を図る。

参考1 環境首都づくりに関連した都市の基盤的事業（約584億円）

【内訳】道路整備242億円、下水道整備90億円、
学校・市営住宅等の整備及び耐震化96億円、その他156億円

道路整備、下水道整備、河川整備、ごみ処理事業など、生活基盤を確保するうえで欠かせない事業で、結果的に環境負荷を低減する事業のことです。

参考2 平成22年度環境首都予算額

251事業、約154億円（うち新規38事業、約11億円）

問い合わせ
環境局総務課（582-2182）
担当課長：佐藤、担当係長：中村

【主な事業】

1. 地域から世界にひろがる北九州市民環境力の強化（61事業、約9億7千万円）

北九州環境みらい共創学習システム構築事業

（予算額：18,300千円 担当課：環境局環境学習課 582-2784）

市内に多数ある環境学習施設等を有機的に連携させ、子どもから大人までが低炭素・生物多様性社会づくりに必要とされる知識を総合的に学び、行動変革につなげるための環境学習システムを構築する。平成23年度は、学習システム実施に向けたプログラム開発や試行的な学習ツアーの実施、システムを担う人材の育成等を行う。

新 環境ミュージアム改修事業

（予算額：48,700千円 担当課：環境局環境学習課 582-2784）

本市のこれまでの公害克服の歴史や資源循環型社会の取組みなどを来館者に分かりやすく展示している環境ミュージアムにおいて、「地球温暖化問題」等今日的課題にも対応した展示改修や施設の再整備を行う。

新 市西部地区（香月・黒川地区）ホタル保護活動拠点の支援

（予算額：10,000千円 担当課：建設局水環境課 582-2491）

市内で最も多くのホタルが飛翔し、河川清掃などのホタル保護活動が盛んな香月・黒川地区で、活動を支援する施設（トイレなど）を整備する。

地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業

（予算額：19,542千円 担当課：環境局循環社会推進課 582-2187）

剪定枝・廃食用油のリサイクル等の環境活動を自主的に行う地域団体に対する支援や、家庭から出る生ごみの堆肥化を推進する「生ごみコンポスト化容器活用講座」の実施など、地域環境活動の拡大を図る。

地域環境活動等支援事業

（予算額：117,643千円 担当課：環境局業務課 582-2180）

地域住民が自主的・率先的に行うごみステーション維持管理活動や、まち美化活動などの環境活動を積極的に支援することで、活動の拡大や質、量の向上を図り、美しいまちづくりを促進する。

アジア低炭素化センター推進事業

（予算額：50,000千円 担当課：環境局環境国際戦略課 582-3804）

環境モデル都市に掲げた温室効果ガス削減目標を達成するために平成22年6月に開設された「アジア低炭素化センター」の事業を推進し、環境に資する多様な技術等を海外に輸出することで、地域の活性化を進めていく。

新 中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業

（予算額：10,000千円 担当課：環境局環境国際戦略課 582-3804）

アジア地域などの海外に低炭素化技術の移転を目指す市内中小企業を対象に、自社が所有する既存の技術・製品を特定の海外でのニーズに合わせた現地での実証実験に要する経費の一部を助成する。

2. 地域からの地球温暖化対策の推進（80事業 約79億円）

新 北九州スマートコミュニティ創造事業

（予算額：1,166,851千円 担当課：環境局環境未来都市推進室 582-2238）

国の「次世代エネルギー・社会システム実証事業」に選定された「北九州スマートコミュニティ創造事業」を推進する。平成23年度は、地域のエネルギーを管理する地域節電所や地域の蓄電システム、次世代の電力計スマートメーター、住宅・オフィスビルの省エネシステム等を設置し、実証を行う。環境首都にふさわしい緑の創出を図るため、官民協働で緑の空間整備を進める。

環境モデル都市シンボル事業

（予算額：47,400千円 担当課：環境局環境未来都市推進室 582-2238）

環境モデル都市のシンボル事業の一環として、北九州空港に太陽光パネルやLED照明を設置し低炭素化改修を実施する。これにより、利用者に対し、広く低炭素社会づくりの見える化、感じる化を図る。

小倉都心・黒崎副都心の低炭素型まちづくり推進

（予算額：1,306,260円 担当課：建設局道路計画課 582-3888、緑政課 582-2466）

小倉都心では、小倉駅ペDESTリアンデッキに太陽光発電やLED照明を導入するとともに、ヒートアイランド対策舗装等を行い、環境負荷の低減を図る。また、黒崎副都心では、黒崎駅ペDESTリアンデッキや公園の再整備に合わせてLED照明を導入する。

ゼロ・カーボン先進街区形成推進事業

（予算額：13,900千円 担当課：建築都市局区画整理課 582-2469）

小倉北区域野地区において、様々な低炭素技術・方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した先進の住宅街区を整備するため、民間企業が事業参画するための仕組みづくりや、足立山の眺望などを活かした景観づくりについて検討する。

新 道路照明、公園照明のLED化

（予算額：450,080千円 担当課：建設局道路計画課 582-3888、緑政課 582-2466）

低炭素社会の実現に向け、小倉都心・黒崎副都心を中心に道路照明のLED化を推進する。また、再整備する公園や新設公園を中心に、公園照明のLED化を図る。

新 市営住宅太陽光発電整備促進事業

（予算額：58,700千円 担当課：建築都市局住宅整備課 582-2548）

建替えの市営住宅だけでなく、新たに、既存の市営住宅についても、改修（長寿命化工事）に併せ、太陽光発電設備を設置することにより、CO₂削減に取り組み、環境配慮型建築物の普及促進に努める。

新 関門海峡潮流発電設備設置推進事業

（予算額：10,000千円 担当課：環境局環境未来都市推進室 582-2238）

関門海峡の潮流エネルギー利用について、平成21年度総務省「緑の分権改革」事業を活用し調査を実施した結果、一定のエネルギーふ存量を確認するとともに、実証実験機の設置可能な場所の候補が明らかになった。これに引き続き平成23年度は、地元大学・企業等との連携により潮流発電実験機を製作し、実証実験を行う。

新 北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業

(予算額：30,000 千円 担当課：環境局環境未来都市推進室 582-2238)

市役所におけるエネルギー使用の効率化を進め、CO₂ やコストを削減するため、全局を挙げてハード・ソフトの両面から事業を推進する。具体的には、市施設に電力を適正利用するための表示装置導入や、照明を適正利用するためのスイッチ配置を導入し、市施設での省エネを促進する。

新 環境共生住宅モデル街区整備事業（学研都市）

(予算額：1,320 千円 担当課：建築都市局区画整理課 582-2469)

学研都市（小敷地区集合保留地モデル街区）において、CO₂ 削減効果の高い住宅の普及促進を図るため、居住者に対して、太陽光発電設備、長期優良住宅及び外構面積30%以上の緑化を義務付け、必要な経費の一部を補助する。

新 北九州市省CO₂住宅普及促進事業

(予算額：100,000 千円 担当課：建築都市局住宅計画課 582-2592)

全市的に住宅の省CO₂性能の底上げを図るため、エコ住宅の新築（共同住宅に限る）やエコリフォームに対する助成制度を新設する。

地球環境にやさしい「太陽光発電」・「屋上緑化」普及促進事業

(予算額：107,000 千円 担当課：環境局環境未来都市推進室 582-2238)

「太陽光発電システム」を設置する市民、「屋上緑化」を導入する事業者に対し、市が設備費用の一部を補助することで、当該設備の導入を促進し、地球温暖化防止に寄与することを目的とする。

新 環境産業融資

(予算額：2,006,000 千円 担当課：環境局環境未来都市推進室 582-2630)

低炭素社会に向けて、新エネルギーの普及拡大、省エネルギーの推進を図るため、新たに融資制度を創設する。

新 中小企業省エネ設備導入促進事業

(予算額：50,000 千円 担当課：環境局環境未来都市推進室 582-2630)

工場や事業場における一層の省エネルギー対策を推進するため、高効率な省エネ設備(空調機器、ボイラー、照明設備、節水型便器等)を複数導入する中小企業に対し、設備導入費用の一部を補助する。

新 電気自動車等導入及び充電インフラ整備助成事業

(予算額：19,680 千円 担当課：環境局環境未来都市推進室 582-2239)

市内事業者を対象に環境にやさしい電気自動車等の導入経費を助成する。また、電気自動車の普及に不可欠な充電設備の普及促進のため、一般開放を前提とした整備費用の一部についても助成する。

E V（電気自動車）活用環境向上のための充電ネットワーク整備事業

(予算額：14,486 千円 担当課：環境局環境未来都市推進室 582-2239)

航続距離に対する不安をなくし、市民や企業が積極的にE V導入が行えるよう、充電インフラの整備を公共施設において行う。

3. 循環型の生活様式・産業構造への転換（37事業 約17億2千万円）

新 レアメタル（リチウムイオン電池）リユースリサイクル拠点形成事業

（予算額：3,000千円 担当課：環境局環境未来都市推進室 582-2630）

将来の使用済み車載用リチウムイオン電池の大量発生に備えるとともに、レアメタル等の資源有効利用も目指し、リサイクル技術の開発や回収にかかる社会システムを構築するため、産学官による研究会を設置し、情報交換や基礎研究、市場性や経済性の調査などを行う。

古紙リサイクル推進事業

（予算額：275,968千円 担当課：環境局循環社会推進課 582-2187）

一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙回収を行う市民団体に対する奨励金の交付や、資源回収用保管庫の貸与などにより、古紙回収活動の一層の促進を図る。

環境産業ネットワーク形成事業

（予算額：2,400千円 担当課：環境局環境未来都市推進室 582-2630）

持続可能な社会の実現及び「環境モデル都市」としての低炭素社会づくりに向けた産業ネットワークとして「北九州市環境産業推進会議」を設置し、経済団体、事業者、大学等と連携した環境産業の振興を行っていくとともに、リサイクル産業の高度化、エネルギーの地産地消、環境経営の実践など様々な視点から取り組みを推進していく。

新規環境産業創出事業

（予算額：14,102千円 担当課：環境局環境未来都市推進室 582-2630）

積極的な企業誘致活動や産学官による事業化研究会を通じて新たな環境産業の創出を図るとともに、環境に配慮した製品・サービス等の選定及び普及啓発により市内産業の環境化を促進する「エコプレミアム産業創造事業」などを実施する。

環境未来技術開発助成事業

（予算額：89,300千円 担当課：環境局環境未来都市推進室 582-2630）

循環型経済社会及び低炭素社会野の実現に向け、環境分野の課題解決に先導的な役割を果たすことを目的とし、本市への環境技術の集積や環境産業の技術力の強化を図るため、先進的かつ実現性の高い環境技術に関する研究開発を支援する。

4. 豊かな自然環境と快適な生活環境の確保（92事業 約79億8千万円）

響灘ビオトープ整備事業

（予算額：355,500千円 担当課：環境局環境未来都市推進室 582-2239
港湾空港局整備課 321-5975）

エコタウン、次世代エネルギーパークと合わせて響灘地区環境学習資源の一つとして、「自然の回復力」に視点を当てた日本最大級のビオトープを整備する。平成24年度の本格オープンに向けたネイチャーセンターの建築や場内工事を行う。

鳥がさえずる緑の回廊創成事業

（予算額：10,271千円 担当課：環境局環境未来都市推進室 582-2239）

響灘地区を緑の回廊づくり等による環境創造を通じて、産業と自然が調和した地区として再構築を図るとともに、市民と自然とのふれあいの場として整備を行う。

緑の基本計画改定

（予算額：4,000千円 担当課：建設局緑政課 582-2466）

市の新たな基本構想である「元気発信！北九州プラン」を進めるため、公園のあり方、緑の街づくりの指針である緑の基本計画の改定を行う。

新 放置竹林対策事業

（予算額：2,024千円 担当課：産業経済局農林課 582-2078）

隣接した森林・農地等への侵入など、環境への悪影響が問題となっている放置竹林について、県のモデル事業を活用して放置竹林の整備を実施する。

市民植樹・美しいまちづくり事業

（予算額：5,000千円 担当課：環境局環境未来都市推進室 582-2239）

希望する市民に対し、人生の記念日に苗木を配布し、世界の環境首都にふさわしい、都市と自然とが共生し、うるおいのある美しいまちを創る。

大気汚染常時監視システム整備事業

（予算額：36,864千円 担当課：環境局環境保全課 582-2290）

市内の大気汚染の常時監視を行うため、市内21箇所に配置されている測定局と公害監視センターを結ぶテレメーターシステムの整備を行う。